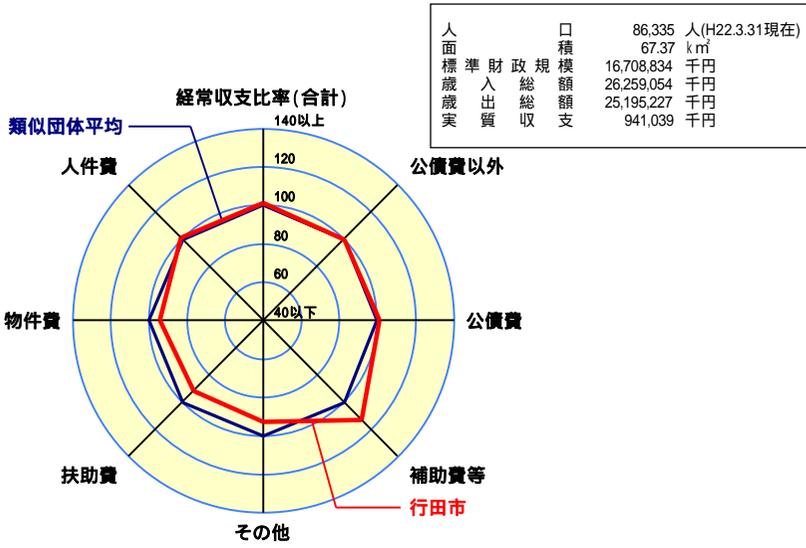
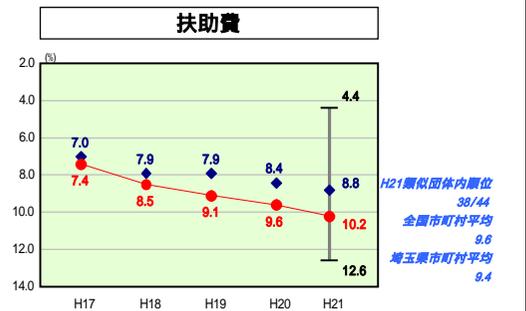
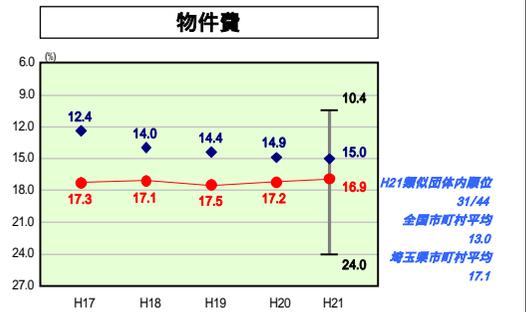
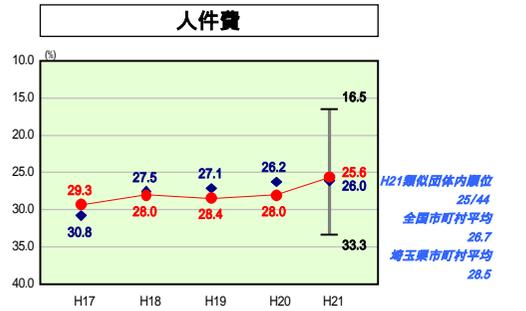
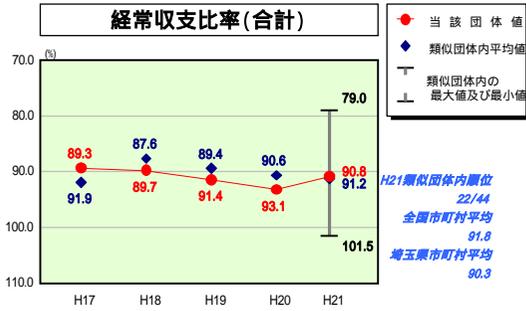
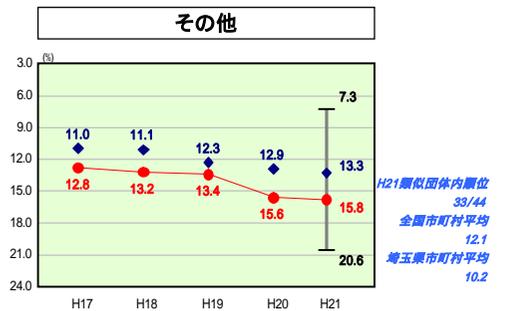
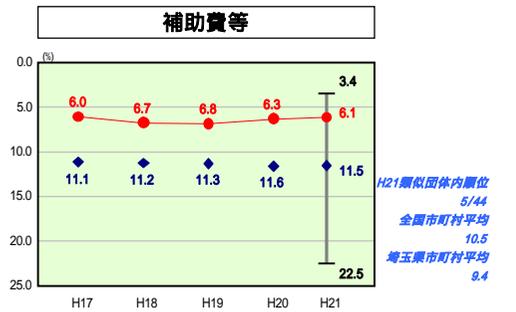
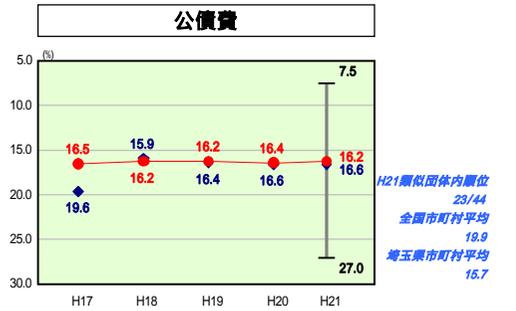
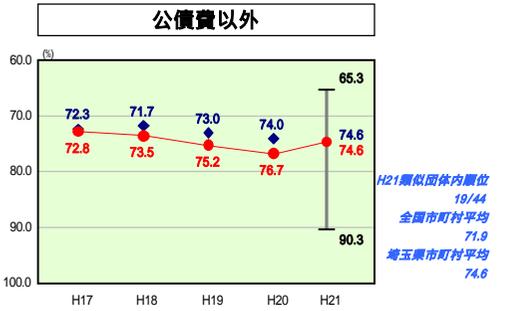


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	86,335 人(H22.3.31現在)
面積	67.37 km ²
標準財政規模	16,708,834 千円
歳入総額	26,259,054 千円
歳出総額	25,195,227 千円
実質収支	941,039 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支比率は類似団体平均を0.4%下回っている。人件費総額についても年々減少しており、人口1人当たりの決算額の類似団体比較では、低い水準にある。本市では、消防業務の単独実施や少人数学級編制のための市費負担教職員の採用など数値上昇の要因があるにも関わらず、職員数削減などの取組により、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均より0.86人少なく、適正な水準を維持している。今後も適切な定員管理に努める。

物件費: 経常収支比率の比較では、類似団体平均を1.9%上回っており、高い水準で推移してきている。主な要因は、委託料であり、民生費では総合福祉会館、土木費では総合公園、古代運の里などの公園施設のほか、教育費の体育施設など施設の指定管理料が多額に上っていることによるものである。また、職員の削減により、賃金についても増額傾向にある。今後、事務事業や施設の運営管理の見直しなどを通じて物件費の削減に努める。

扶助費: 経常収支比率の比較では、類似団体平均を1.4%上回っており、また増加率も大きく上がっている。生活保護費の増加、子ども医療費の対象年齢の拡大を実施していることや、市費単独での障害者支援事業の経費が多額に上ることなどが要因となっており、市費で実施している事業については、受益者負担の適正化などを通じて増加率の抑制を図る。

公債費: 経常収支比率では類似団体平均とほぼ同水準にあるが、人口1人当たりの決算額では類似団体平均を3,565円下回っている。これは、償還額全体のうち普通交付税の基準財政需要額に算入される額の占める割合が比較的高いことによるものと考えられ、今後もストックである市債残高を削減し、公債費負担の軽減を図る。

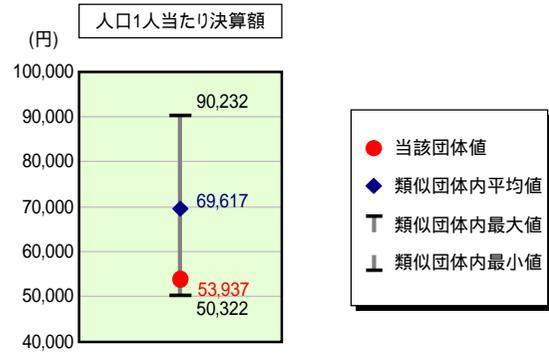
補助費等: 経常収支比率では類似団体平均より5.4%、県内市町村平均より3.3%といずれも大きく下回っており、低水準で推移している。一部事務組合への負担金は低く抑えられているが、今後、各種団体等への補助交付金について、さらに見直しを行い適正化に努める。

普通建設事業費: 平成17年度に数値が突出しているのは、土地開発公社経営健全化による土地の買戻しを実施したためである。平成21年度については、人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると19,309円下回っている。今後も、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。平成20年度と比べ比率が増加した要因は、下水道事業に対する繰出金は、築造工事や維持管理に係る経費などの節減や使用料金の見直しにより減少しているものの、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計への繰出金が増額となったためである。今後も、下水道事業については、年々減額しているものの、一般会計からの繰出金総額の約4割を占めている状況であり、健全化を図るとともに、国民健康保険、介護保険事業においても保険料の適正化を図ることなどにより、一般会計の負担を軽減するよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



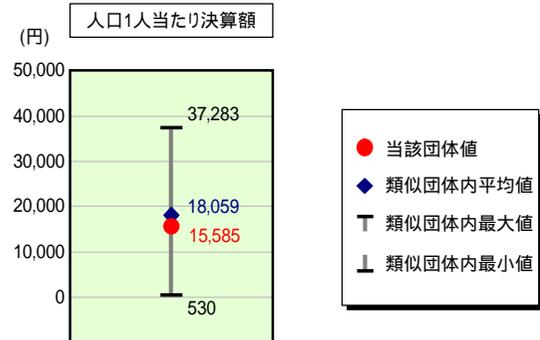
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,563,089	52,853	61,963	14.7
賃金(物件費)	336,460	3,897	5,041	22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,557	458	5,125	91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,809	1,758	2,232	21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,353	769	1,543	50.2
退職金	500,628	5,799	7,359	21.2
合計	4,656,640	53,937	69,617	22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	6.84	0.86
ラスパイレス指数	98.8	97.9	0.9

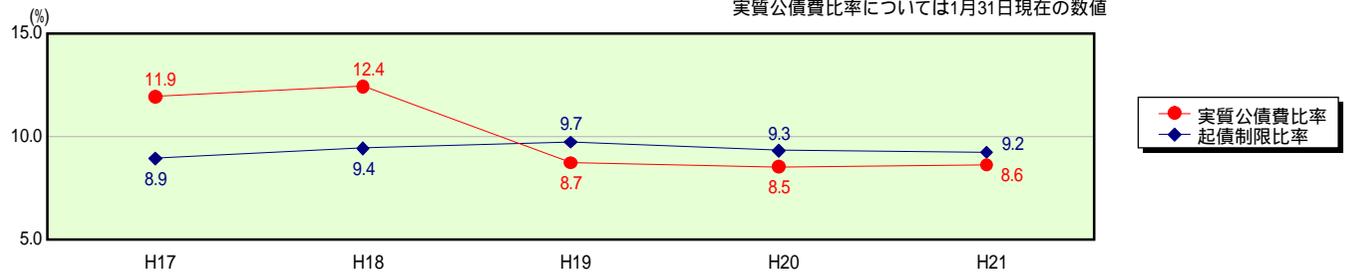
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,753,560	31,894	34,808	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,490	295	50	490.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,183,887	13,713	14,023	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,214	477	2,608	81.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,189	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	633,485	7,338	7,154	2.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,025,146	23,457	27,540	14.8
合計	1,345,520	15,585	18,059	13.7

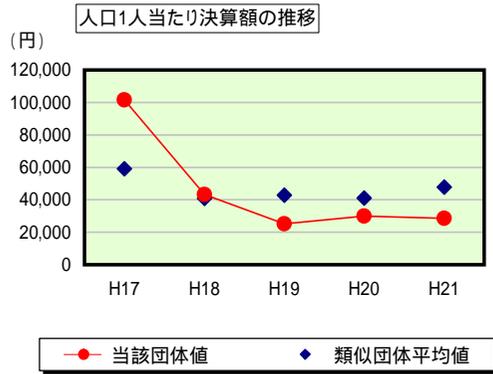
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	8,986,022	101,497	129.4	59,039	41.9	87.5
うち単独分	8,756,181	98,901	144.6	34,986	23.4	121.2
H18	3,803,342	43,165	57.5	40,944	30.6	26.9
うち単独分	3,293,307	37,377	62.2	26,436	24.4	37.8
H19	2,194,602	25,104	41.8	42,793	4.5	46.3
うち単独分	1,885,838	21,572	42.3	25,038	5.3	37.0
H20	2,606,932	30,026	19.6	41,052	4.1	23.7
うち単独分	1,683,336	19,388	10.1	25,573	2.1	12.2
H21	2,463,821	28,538	5.0	47,847	16.6	21.6
うち単独分	2,165,147	25,078	29.3	27,406	7.2	22.1
過去5年間平均	4,010,944	45,666	8.9	46,335	5.7	3.2
うち単独分	3,556,762	40,463	11.9	27,888	0.6	11.3